

琉球大学学術リポジトリ

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態(1)

メタデータ	<p>言語:</p> <p>出版者: 沖縄移民研究センター</p> <p>公開日: 2021-06-22</p> <p>キーワード (Ja): 第2次世界大戦後, 琉球政府, 海外移民政策, 沖縄(琉球)海外協会, 米国民政府, ボリビア計画移民, うるま移住組合</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: 石川, 友紀, Ishikawa, Tomonori</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	https://doi.org/10.24564/0002011604

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（1）

石川友紀

I. はじめに

II. 戦後海外沖縄移民送出の開始と琉球政府の移民政策

1. 1940年代後半
2. 1950年代前半

キーワード: 第2次世界大戦後、琉球政府、海外移民政策、沖縄（琉球）海外協会、米国民政府、ボリビア計画移民、うるま移住組合

I. はじめに

筆者は2010年（平成22）に「戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態」のテーマで小論を発表した¹⁾。その内容は第2次世界大戦後沖縄県から海外へ送出された移民の歴史と実態を詳細に分析し考察したものである。論文構成の内容項目を挙げてみると以下のとおりであった。日本復帰前の沖縄県の社会・経済的背景、戦後沖縄県の人口の推移と海外引揚者、戦後沖縄県出移民略史、戦後沖縄県出移民の実態。

本稿では第2次世界大戦後琉球政府の移民政策について、長いスパンの歴史をたどり、その実態を明らかにしていきたい。その主たる先行研究及び参考文献や資料は、戦後長く琉球政府に勤務し、移民課長など要職を歴任した故玉城美五郎氏の沖縄の海外移民関係資料である²⁾。

II. 戦後海外沖縄移民送出の開始と琉球政府の移民政策

第2次世界大戦後海外への沖縄移民の開始は、県の移民統計によると1948年（昭和23）にアルゼンチンへの33人、ペルーへの1人で、計34人からである³⁾。玉城美五郎氏の年表的な戦後沖縄移民の詳細な「沖縄海外移住関係記録」からは終戦直後から沖縄の日本復帰時（1972年5月15日）までの琉球政府、沖縄海外協会、琉球列島米国民政府の海外移民政策が把握できる⁴⁾。以下の記述は、その原稿の元となった未公開の1948年以降の年表「海外移民関係重要事項記録」をもとに、時系列に沿って移民政策関連事項とその内容を取り上げる。なお、文中の「」内は同記録の記載のままに引用し、「」内は筆者が内容を補った。そのため、「」内は同記録に文字等の明らかな間違いがあつても、あえてそのままとなっている。また、正確を期すために、〔〕などの一見わかりにくい表記もあることをご了承いただきたい。

1. 1940年代後半

沖縄県は太平洋戦争の地上戦で壊滅的な被害をうけ、米軍の占領地となった。1946年（昭和21）1月29日沖縄県は「連合軍最高司令部（G.H.Q.）覚書で奄美諸島を含む北緯30度以南が日本政府から行政分離された。」

1946年4月24日米国軍政府のもとに、沖縄民政府知事に志喜屋孝信氏が任命されたが、海外移民送出までは手が届かなかった。

1948年（昭和23）9月13日「沖縄海外協会発起人会を開催した。」、1948年10月22日「戦後再発足した沖縄海外協会の設立総会を開催して、会長に松岡政保氏が選任された。」、1948年12月17日「沖縄海外協会会長メッセージを海外各地在留同胞に送附した。」

1948年9月「南洋群島引揚者会々長仲本興正氏からマッカサー極東軍司令官あて、南洋群島引揚者が帰島できるよう請願した。」、1948年から再開された沖縄県人海外移住者の旅券については、中立国であるスウェーデン駐日代表部が在日駐留軍の依頼によって発給した。その制度は1951年（昭和26）9月15日に琉球列島米国民政府が身分証明書を発給するまでの3か年間続いた。1948年10月「戦後はじめて呼寄移民〔33〕名がアルゼンチン向け航空便で出発した。」

1949年（昭和24）2月「南洋群島引揚者会々長からアーサー・ダッド・フォード、グアム島在米海軍司令官あて帰島方について請願した。」、1949年3月1日「海外協会会長から海外各地在留同胞へ在外沖縄人々口及び業態調査を依頼した。」

1949年7月5日「海外協会会長から各市町村長宛にアルゼンチン国移民渡航希望者の調査依頼をした。1949年10月14日、海外協会会長から在亜第二世呼寄期成同盟会会長宛、亜国へ移民希望者9万1,845人〔当時沖縄群島の人口約56万人の16%強〕の年令別職業別〔に資料を〕通報した。1949年10月11日附、沖縄軍政府軍政官エドワード・デイ・ミラー中佐から海外協会には外国政府と折衝する権限がないので、此の問題について行動してはならない旨、沖縄民政府知事を経由して通達があった。」

2. 1950年代前半

1950年（昭和25）1月27日「在暮〔ボリビア〕沖縄島民会から海外協会へ事業費として230弗の寄附があった。」、1950年9月4日「海外協会会長から亜国ペロン大統領へ土産品を贈呈して、メッセージを送附した。」、1950年10月1日「海外協会会長松岡政保氏〔が〕辞任した。」、1950年11月4日戦後はじめての公選によって、沖縄群島知事に平良辰雄氏が選任された。

1951年（昭和26）1月群島政府経済部に移住の係が設置され、沖縄の島内移住及び海

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（1）

（石川友紀）

外移住並びに海外協会等に関する事務を取り扱うようになった。また沖縄人の南洋方面への進出方及び在外沖縄人の日本政府での保護方などを、群島知事から琉球列島米国民政府へ要請した。1951年2月1日「沖縄群島政府経済部に移民係〔が〕設置された。」，1951年3月19日「沖縄海外協会臨時総会において、会長に平良辰雄氏が選任された。」

1951年3月24日「[沖縄群島政府経済部長から] 沖縄群島各市町村へ海外移民関係調査報告を依頼した。[その依頼事項は] ①海外帰還者数（戦災引揚者）の調査，②戦後海外渡航者数の調査，③外国移民（外国に在住するもの）数の調査。」，1951年3月24日「[沖縄群島政府知事から] 琉球列島米国民政府〔首席民政官〕へ南米移民希望者数17万1,865人として報告した。」

1951年3月26日「南米アルゼンチン呼寄移民316名和蘭船〔オランダ船〕ボイスベン号にて那覇港南岸壁（軍桟橋）を出港した。」，1951年3月26日泰国行漁業団平良繁雄氏以下20名の渡航について副申をなした。1951年3月28日「海外協会長〔から〕在海外各地同胞へ新任の挨拶状を送附し新役員の紹介と協力方を依頼した。」，1951年4月4日「ハワイ帰省者と移民促進懇談会をした。仲嶺眞助（與那原），豊里友義（北谷），金城朝起（恩納）〔と〕沖縄ホテルにて。〔同年〕7月16日山城松十（医師），平眞輔（前沖縄復興会長），金城満二郎（商業），花園にて。」，1951年4月5日「[知事から首席民政官宛] 沖縄人漁業者の南方進出方を戦前の統計実績を具申して請願した。[これに対して同年] 4月11日附副官から，太平洋諸島信託統治領に属する漁業権は行政官が島住民の為に行使しているので，まだ琉球人の漁業従事については考慮していないとの回答があった。」

1951年4月9日「スペ[イ]ン語講習会を伊集朝規氏を講師として2ヶ月間（週3日宛）実施した。」，1951年5月10日「[群島政府経済部長から] 各市町村へ海外呼寄移民可能者数調査依頼〔を〕した。」，1951年5月29日亜国ペロン大統領夫妻公式に沖縄人移民代表に引見した。1951年7月4日「[経済部長から] 各市町村へ海外呼寄移民の「トラコーマ」その他傳染病患者治療に関する手配方を依頼した。」，1951年8月31日「在伯国南米時事新聞社々長仲眞美登里氏の講演会（26ヶ所）と巡回映写会（9ヶ所）を8月31日～9月9日開催した。」，1951年9月1日「日本〔の〕海外移住協会理事長から，相提携して移民事業に邁進したい旨，連絡があった。」

1951年9月6日「米国スタンフォード大學教授ゼイムス・エル・ティグナー博士，沖縄人社会研究調査の為，来島され，南米移民問題の促進方を依頼した。（滞在2週間）」ティグナー博士は太平洋科学研究所の委嘱をうけて，中南米諸国における沖縄同胞の実態調査をするに当り群島政府の平良知事から各国県人会長及び有力者あて，紹介状を携行せしめ協力方を依頼したので，調査用務がスムーズに行われ，移住促進に資することができた。

1951年9月20日「南米ブラジル国大統領ゼツリヨ・ヴァルガス閣下へ移民促進のメッセー

ジを送った。」、1951年11月1日「海外協会機関誌「雄飛」創刊号を発行した。」、1951年12月11日「[知事から民政府副長官宛] ブラジル国移民促進方〔を〕請願した。〔それに対して〕1952年1月2日附民政府行政課長からブラジル外交使節に正式請求をし、なお極東軍司令部から回答があり次第通報する旨回答があった。」、1951年12月25日「南米ボリビア国サンタクルース州うるま農業組合、具志寛長氏からボリビア農業移民、移住地紹介の連絡が海外協会長へあった。」

1952年1月28日「[知事から日本政府外務大臣宛] 日本政府在外事務所による海外沖縄人の保護監督方〔を〕請願した。」、同日「南米ブラジル国移民参画方〔も〕請願した。」、1952年2月4日「[知事から] インドネシア共和国牧師藤井啓四郎氏宛へ協力方を懇請した。」

1952年2月10日「在ペルー沖縄人連盟から郷土慰問使節として会長具志堅善光氏を派遣するとの連絡があった。慰問金1万2,621弗（秘貨19万5,000ソーレス）を携行している。（子供博物館建築費へ充当）〔同年〕3月14日具志堅善光氏を囲んで移民促進懇談会を開催した。」

1952年2月14日「[知事から副長官宛] 北米カナダ国へ移民促進について請願をした。1951年12月24日附、在カナダ沖縄復興連盟から砂糖大根会社の労務要員として日本人移民100-500家族程度受け入れたいとの要望があった。〔1952年〕3月7日附民政府行政課長から極東軍司令部へ「〔〕その旨懇請した。」との通知があった。」

1952年2月14日「[知事から副長官宛] 日本政府在外事務所による在海外琉球人の保護監督方〔を〕請願した。2月15日附民政府連絡官から国際法の適用によって保護される旨回答があった。」、1952年3月17日「恩納中校において移民教育研究会を開催した。」

1952年3月17日「[ブラジル国移民について在日本、上塚司氏から海外協会長へ連絡があった。」、1952年3月20日「伯国宮城新吾氏（羽地）、秘国新垣庸英氏（国頭）による海外事情講演会を那覇琉米文化会館にて開催した。」

1952年4月1日「[琉球政府が発足し、行政主席に比嘉秀平氏が任命され] 琉球政府総務局に移民課が設置され課長に比嘉準栄氏が任命された。」1952年4月28日米国サンフランシスコにおいて対日平和条約が調印され、沖縄は同条第3条後段の規定によって、アメリカ合衆国の施政下に入った。

1952年4月30日「[行政主席から在秘沖縄人連盟宛] ペルーアマゾンの入国早期実現促進方について要請した。」、1952年5月12日「[行席主席からペルー國大統領宛] 日系ペルーパンマ人入国早期実現促進方について陳情をなした。〔1952年〕9月6日附米国民政府行政課長から、ペルーアマゾンには「入国制限を緩和する意志なし」との、通牒があった。」

1952年5月27日「[総務局長から南米各国沖縄人団体宛] 海外移民問題打解について協力方の依頼状を発した。」、1952年6月15日「[米国民政府民政官から行政主席宛] 南

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（1）

（石川友紀）

米ブラジル国、外各国へ移民促進使節を派遣するには2名程度が妥当だとの指示があつた。」、1952年7月25日「[行政主席から日本政府外務大臣、米国民政府民政官宛]日本政府の計画によるブラジル移民について年間割宛を要請した。」

1952年9月2日「米国スタンフォード大学ティグナー博士来島。主席〔を〕訪問する。」、1952年9月15日「民政府会議室において、多数の民代表を交えて、ティグナー博士の南米移民状況調査報告が催された。」、1952年9月8日行政主席から南米亜国ペロン大統領宛アルゼンチン国大統領夫人の訃報に接し、住民を代表して悔状を送った。1952年9月10日「米国スタンフォード大学教授ティグナー博士南米各国の移住地調査をなし、琉球政府を來訪して、各国の状況報告並びにボリビア国うるま移住組合の移民受入計画等の朗報をもたらした。（10日～24日滞在）。」

1952年9月12日ティグナー博士は南米諸国の沖縄同胞の実態調査の結果、ボリビア国うるま移住組合の移住者受入10年計画を琉球列島米国民政府に進言し、初年度移住者400人の渡航費として16万弗を民政府で予算化されるようになって、それらの資金運用のために立法措置が必要となった。

1952年9月17日「ボリビア移民についての協議会を出入国管理課において開く。〔その協議会には〕ティグナー博士、スイヂー民政府移民係〔、〕情報局長、総務局長、移民課長、海外協会、ブラジル協会、ペルー協会、アルゼンチン協会、南洋帰還者会の各関係者、立法院議員その他〔関係者が〕出席する。」

1952年9月30日「海外協会長平良辰雄氏辞任した。」、1952年10月2日「[行政主席からうるま移住組合赤峯〔嶺〕ホセ氏宛]ティグナー報告書による移民計画について照会をなした⁵⁾。」、1952年10月4日「[米国民政府行政課長から行政主席宛]ブラジル国移民の年間割宛について、日本政府で考究中であるとの通牒があった。」

1952年10月7日「[行政主席から暮国沖縄島民会長宛]ボリビア国移民促進方についての協力方を要請した。」、1952年10月30日「ブラジル国移民参画方の要請をした。（[行政主席から] ブラジル大統領姪嬢婦人代議士（イヴォテ・ヴァルガス嬢）、松原安太郎氏（伯国日本殖民組合、南米銀行宮坂国人氏〔宛〕）。」、1952年10月30日「記録映画「起ち上る琉球」〔の〕撮影〔を〕開始した。」

1952年12月10日「[行政主席から首席民政官宛]インドネシア共和国への経済視察団派遣について請願をした。〔同年〕12月12日附米国民政府から人員2名程度と指示があつた。」、1952年12月30日「沖縄海外移住者に神戸移民斡旋所を利用させるとの外務省からの情報を駐日貿易代表から通知があつた。」

1953年1月17日「[行政主席から] インドネシア共和国有力者ジョエル・ゲレット氏へ漁業移民の促進方を要請する。」、1953年1月23日「[総務局長から在亜日本人綜合委

員会長宛] 故ペロン大統領夫人記念塔へ琉球の土を寄贈して、琉亜親善と移民促進を計つた ([同年] 3月 12 日御礼状があった)。」

1953年1月26日「[行政主席から海外各地在留同胞団体宛] ティグナー報告書によるボリビア移民並びに移民金庫に対する協力方を要請した。」, 1953年2月14日「在伯松原安太郎氏を招聘し、南米伯国移民について、来年度から可能にすると確約をなした [(同月] 14日～17日滞在)。」

1953年3月17日「[行政主席から首席民政官宛] 琉球人漁業者の南方進出方について請願をなした。[同年] 3月26日附琉球民政長官に附託してあるとの回答があった。」, 1953年3月19日「宮平秀昌氏をインドネシア漁業移民の交渉並びに調査方を委嘱した。」, 1953年3月24日「[行政主席から在伯沖縄団体宛] 松原案の伯国移民に対する促進方を要請した。」, 1953年3月27日「糸満高校において移民教育懇談会を開催した。」

1953年4月1日「移民課が社会局へ移管される。」, 1953年4月20日「[社会局長宛米国民政府移民官スイジー氏から] 南洋群島帰還者の実態調査を依頼された。[その件について同年4月] 23日 [に] 各市町村、各地方庁宛調査用紙 [を] 配布して調査を開始した。[同年] 7月2日第1次報告をなした。調査対象 2万 2,888人の94%の 2万 1,485人が帰島希望者である。」, 1953年4月28日「[行政主席から在伯マリリア市郷友会宛] 在伯マリリア市郷友会からの郷土慰問金に対する御礼と移民促進方を要請した。」

1953年5月16日「全琉打って一丸とする琉球海外協会を組織し、会長に稻峯〔嶺〕一郎氏が選任された。」, 1953年5月27日「インドネシア共和国から沖縄漁業技術者 66名の入国が決定された。(宮平秀昌氏の計画)」

1953年6月6日「[米国スタンフォード大学ティグナー博士から民政府移民官スイジー氏宛] ①ボリビア国移民計画について、トラブルがあったので、行政主席から和解策を講ずるようにとの要請があった。②伯国マットグロッソ州沖縄人代表が移民受入のプランを州知事の認可を得て、伯国政府に要請してあるとの朗報があった。」

1953年6月10日「[行政主席から] 在暮沖縄島民会、うるま移住組合、在伯国、全伯沖縄人会、麻州沖縄人会宛に移民促進に協力方を要請した。」, 1953年6月10日「[うるま移住組合から行政主席宛] 5月10日附、うるま移住組合の計画に対し暮国農務長官の署名を得たとの便りがあった。」, 1953年6月15日「全伯沖縄海外協会が誕生した旨、通知があった。」

1953年6月20日「[ボリビアの比嘉繁男・崎浜秀行氏から行政主席宛] うるま移住組合の移民受入計画に対し 1953年6月18日付指令第 57311 号で大統領が署名したとの入電があった。」, 1953年6月22日「移植民奨励補助金交付規程が告示 [され,] 第 77 号で公布される。」, 1953年6月23日「暮国在ラパス市うるま移住組合代表 [比嘉繁男・崎浜秀行]

から〔行政主席宛〕経過報告があった。」，1953年6月24日「在暮国米国大使から民政府へ、うるま移住組合の移民計画認可について通報があった。」

1953年7月8日「〔行政主席から首席民政官宛〕インドネシア共和国漁業移民について、受入側の実態調査を依頼した。」，1953年7月10日「〔在暮国うるま移住組合赤嶺氏から行政主席宛ボリビア国への〕移民許可の準備すべて整う。主要事項につき打合せたく委員急派を迄う。〔との〕電信があった。」

1953年7月28日「〔うるま移住組合から行政主席宛〕ボリビア国との10ヶ年間に3千家族受入並びに土地1万町歩払下についての計画が認可になった書類写の送附があつた。」，1953年7月30日「〔行政主席から首席民政官宛〕ボリビア国移民調査員派遣について要請をした。〔同年〕8月13日附米行法第014391号にて使節送出に要する費用は琉球政府又は個人負担であれば何等異議はない旨回答があつた。」

1953年8月5日「インドネシア共和国漁業移民66名の名簿及び履歴書の漁業技術並びに身元証明をしてインドネシア宛送附した。」，1953年9月25日「移民金庫立法が立法院にて議決され，1953年11月11日立法第85号で公布され，同日付で施行される〔ことになつた。〕」，1953年10月8日「〔行政主席から首席民政官宛〕南洋群島（米国信託統治地域）内沖縄人移民許可促進について，南洋帰還者代表仲本興正氏からの請願書に対して副申をした。」

1953年10月19日「〔行政主席から首席民政官宛〕ボリビア移民の渡航費について，配慮方を首席民政官あて請願した。」，1953年11月5日「〔行政主席から〕議決になつた移民金庫立法案を首席民政官あて送附する。」，1953年11月11日「移民金庫法立法第85号にて公布される。」移民金庫法は1954年4月26日に設立され，理事長に伊礼肇氏が任命された。1953年11月17日「〔行政主席から〕沖縄視察の為，来島した日本議員団に日本政府の移民計画に沖縄人の参加を要請した。」

1953年11月27日「〔行政主席から民政府宛〕移民使節〔に〕，瀬長浩，稻嶺一郎両氏に決定して民政府へ米国出先機関へ便宜供與方を要請する。」，1953年12月5日「琉球海外協会外26団体の主催〔共催〕で那覇市珊瑚座において，移民促進大会及び移民使節激励会を超盛会に開催し，宣言文，決議文を採択して，これを関係各方面へ提出する⁶⁾。」，1953年12月7日「〔行政主席から〕各国在留同胞団体へ使節員に対する便宜供與方を依頼する。」，1953年12月11日「〔社会局長から〕米国スタンフォード大學ティグナー教授あて移民使節派遣に伴う接渉方を依頼する。」，1953年12月14日「移住及び海外移民計画についての移民調整官の任命について首席民政官が指示される。」

1953年12月15日「移民使節瀬長浩，稻嶺一郎両氏空路沖縄を〔たち，〕東京経由ハワイ向け出発する。」，1953年12月15日「移民使節派遣に伴い主席メッセージを伯，亜，

暮大統領に捧呈せしめる。」

1953年12月17日「[行政課長レッサード砲兵中佐から行政主席宛] 移民金庫法に関する意見及びボリビア移民渡航費16万弗は〔19〕54年5月1日までに送出できない場合は取消する。民政府は八重山開拓移住を強力に推進する。」, 1953年12月25日「[社会局長から] 南米〔の〕伯, 亜, 暮, 秘, 同胞団体に対して, 移民使節派遣に伴う御世話方の依頼状を発送した。」

1954年（昭和29）1月5日「第1回軍民の移民調整に関する協議会を開催し八重山開拓移住問題を討議した。」, 1954年1月19日「フィリピン政府関係有力者神保信彦氏一行漁業移民導入の為に来島され, 宮城新昌氏の計画で促進するように申し合せをした。」

1954年1月29日「稻嶺,瀬長両移民使節伯国大統領あて,沖縄人移民受入方を要請した。」

1954年2月18日「[移民使節から行政主席宛] ボ国政府はうるま移住組合の移民事業資金として米国の援助資金の中から3千5百万暮貨を割当した旨, 電報があった。」, 1954年3月5日「[行政主席宛全伯沖縄海外協会長から] 移民使節派遣に伴い移民受入に関し, 伯国政府に接渉の結果, 伯国移民審議長から具体的計画書提出方要請があった。」

1954年3月11日「[移民使節から行政主席宛] ボ国政府から3千5百万暮貨の事業費の獲得ができ, 保証金2千6百万暮貨が不要となり, 移民400名は80家族と80名の単独者をもって構成する旨, 入電あり。」, 1954年3月22日「稻嶺使節, 非公式に米国要人とペッタゴンにて会議し, 海外移民の重要性を報告するとともに, 所要資金5百万ドルの獲得援助方を要請して移住の促進に資した。」

1954年3月23日「ボリビア農業移民募集要綱が制定された。」, 1954年3月25日「[社会局長から] ボ国移民募集事務を各市町村長へ依頼した。」, 1954年3月31日「[行政主席から首席民政官宛] ボ国農業移民募集事務開始報告をした。〔同年〕4月1日～4月10日移民募集期間（各市町村役所において）。〔同年4月〕11日～4月20日移民適格者の推薦期間（各市町村長から〔琉球〕政府へ）。」

1954年4月6日「移民金庫法施行規則が規則第26号にて公布された。」, 1954年4月8日「[全伯沖縄海外協会長から行政主席宛] 全伯沖縄海外協会はボ国移民の上陸, 輸送, 休養について全幅の協力をする旨書簡があつた。」, 1954年4月9日「民政府移民係官J・A・スイジー氏の帰国に際して, 感謝状と紀念品を贈呈した。」, 1954年4月16日「海外移民送出計画審議会規程が告示, 第70号にて公布された。」

1954年4月19日「[行政主席から首席民政官宛]ボ国移民先遣員3名の派遣方を請願した。〔同年〕4月28日民政府行政課長から〔行政主席あて〕資金があれば差支ない旨回答があつた。」, 1954年4月22日「海外移民送出計画審議会委員10名発令される。」

1954年4月23日「[行政主席から] 海外各地同胞団体に対して移民使節派遣に伴う御

戦後琉球政府における海外移民政策の歴史と実態（1）

（石川友紀）

礼状を発送した。」、1954年4月26日「移民金庫、理事長伊礼肇氏〔，〕事務局長、翁長助静氏が任命されて、発足をした。」、1954年4月28日「[行政主席から首席民政官宛]ボ国移民渡航費の民政府補助金16万弗を移民金庫に繰入れ払込方〔を〕請願した。[同年]5月14日それについては民政府会計官が手続をする旨回答があった。」

1954年5月3日「ボ国移民400名の人名を確定する。」、1954年5月4日「[行政主席から崎浜秀行氏宛]先遣員、3名の氏名をボ国あて電信にて通報した。」、1954年5月7日400名の移民名簿をボ国へ送付した、1954年5月8日「[行政主席から首席民政官宛]先遣員渡航手続に関して、便宜供與方〔を〕依頼した。[同年]5月13日行政課長から諸準備できたとの通報があった。」

1954年5月17日「移民教育を174名に対し中央農事研究指導所において、1週間宛3回に亘って実施した。」、1954年5月19日「[行政主席から]ボ国大統領及び勧業大臣へ御礼の書簡を送付した。[その後、行政主席あて]ボ国勧業大臣から沖縄人を国を擧げて歓迎する旨の書簡があった。」、1954年5月19日「[行政主席から首席民政官宛]ボ国移民渡航に際し携行金を1人当300弗まで増額するよう請願した。[同年]6月1日単独140弗、家族420弗以上は不可の旨回答があった。」

1954年5月31日「先遣員長嶺〔盛良〕、長山〔哲〕、諸見里〔朝清〕、3名嘉手納空港からボ国向け出発した。」、1954年6月11日「[行政主席から首席民政官宛]ボ国移民の定着資金1万2,000弗携行許可申請をする。[同年]6月21日琉銀の外国為替操作の枠内で処理するようにとの指示があった。」

1954年6月19日「ボ国移民第1陣団長西平守藏氏以下269名がロイヤル汽船会社のチャダネ号にて那覇港を出発した。[同年]6月21日全伯沖縄海外協会、うるま移住組合、ラパス沖縄人会あて受入方を依頼した。」

1954年7月7日「前、民政府移民官スイジー氏から[行政主席宛]移民問題に関して書簡があった。[同年]7月9日返信を送付した。」、1954年7月15日「[行政主席から]米国大統領へボ国移民第1陣269名の送出について〔の〕報告と感謝の意を述べ今後、移民事業に対する援助方をお願いした。」、1954年7月16日「[同年]6月18日付赤嶺ホセ〔亀〕氏から[行政]主席あて、ウルマ移住組合有給職員として具志寛長氏を幹事に採用したい旨、書簡があった。[同年]7月16日付で[琉球政府]社会局長から暫定的に採用して良い旨〔を〕移民団長あて回答した。」

1954年7月18日「ボ国移民第2陣団長儀間眞徳以下129名がロイヤル汽船会社〔の〕テゲルバール号にて那覇港を出発した。」、1954年7月23日「移民金庫法第17条の役職員の地位を琉球政府公務員から除外する条項の改正立法が公布された。」、1954年7月31日「[行政主席から]ボリビア計画移民送出に対して御礼状を海外在留同胞団体長あて送

付した。」

1954年8月4日「[社会局長から]ボリビア移民先遣員長嶺氏外2名に激励の書簡を送付した。」，1954年8月18日「[ボリビア移民西平団長から行政主席あて]8月13日[8月15日]第1陣272名全員無事入植，元気旺盛なり。」[との連絡があった。]」

1954年8月24日「[行政主席から首席民政官宛]米国難民救済法による移民促進方を依頼した。[同年]9月14日民政府にて検討する必要があるので詳細なる資料を提出するようにとの，回答があった。」，1954年8月21日「昭和29年7月23日付外務大臣官房長から南方連絡事務所長あて，『ボリビア計画移民について琉球政府へ注意するようにとの』書簡に接した。」，1954年8月30日「[行政主席からボリビア]移民団長あて激励の書簡を送付した。」1954年9月1日ボリビア移民の予備教育について民政府から注意があった(7月23日付日本外務省書簡に関連した事項と思料されるもの) [同年]9月24日付で回を管した。

1954年9月2日「[琉球政府社会局長から]在ラパス市，うるま移住組合連絡員崎浜秀行へ御礼の書簡を送付した。」，1954年9月7日「[R・I・L南米支社からR・I・L東京支社あて]第1陣沖縄人ボリビア移民団の貨物に対する伯国税関権の処置に対し通報があつた。」，1954年9月20日「9月15日第2陣132名全員無事入植す，万事順調なり，御安心あれ」とのウルマ新垣とあり。1954年9月22日「[琉球政府行政主席から]米国スタンフォード大学ティグナー教授に対し，沖縄移民援助費としてオルター・ジャド議員の提案によって米国政府は80万弗を支出する議決をしたとの情報に対して照会をした。」

1954年10月2日「米国スタンフォード大学ティグナー博士から移民調整官「をとおし」瀬長氏あて，米国政府は沖縄移民事業について，80万弗の援助資金を対外活動本部の予算に計上してある。なお伯国における勝組の行動が非友好的であるので是正される必要がある。など[と]の旨，書簡があつた。」，1954年10月4日「[琉球政府]社会局長からウルマ移住組合長赤嶺氏，連絡員崎浜氏，あて移民受入の為の労苦に対してお礼の書簡を送付した。」

1954年(昭和29年)10月7日「ロイヤル汽船会社ヴエノス・アイレス支社から東京支社あて，沖縄ボリビア移民の輸送に関して諸事項の連絡について，同社沖縄代理店から写の通報があつた。」，1954年10月9日「[同年]9月8日付先遣隊長長嶺氏から社会局長から輸送途中の詳報があつて，[社会局長から]その回答と激励の書簡を送付した。」，1954年10月9日「社会局長から全伯沖縄海外協会長あて，長嶺報告に基き照会をした。」，1954年10月12日「社会局長から移民団長西平氏あて，激励の書簡を送付した。」

1954年10月14日「米国陸軍省リーディング中佐から海外協会長稻嶺氏あて書簡で，ジャッド議員は沖縄移民事業予算を80万弗要求した旨連絡があつた。」，1954年10月29

日「移民団長長山哲氏から行政主席あて、団編成、機構図及び本年度呼寄移民について請願があった。それについて社会局長から団活動諸調査事項を依頼した。」

1954年11月8日「在ボ国米国ポイントフォアミッションのグリーン氏から〔行政〕主席あて、移民団に托送した土産品に対しお礼状があった。」，1954年11月12日「1955年度ボリビア計画移民募集事務を各市町村長あてに指示した。」，1954年11月13日「海外協会創立30周年記念式典を那覇市世界館にて、官民多数の参加によって挙行された。」

1954年11月16日「米国陸軍省リーディング中佐から海外協会長稻嶺氏あて書簡によると、1955年度沖縄移民送出の為の80万弗の予算を対外活動本部長スタッセン氏あて照会中であると、〔連絡があった。〕」，1954年11月17日「ロイヤル汽船チサダネ号にて、ボ国移民第1陣輸送について、船長を囲み関係者と座談会を開催した〔との連絡があった。〕」

1954年11月26日「ロイヤル汽船会社代理店から、ブラジル、ボリビア鉄道正式開通した旨、連絡があった。」，1954年11月27日「ボ国ウルマ移民団の西平守藏氏から〔行政〕主席あて、移民団の状況報告があった。」

1954年（昭和29）12月9日「ボ国ラパス市沖縄人会長上運天英盛氏から〔行政〕主席あて、役員改選の報告があった。」，1954年12月13日「1955年度ボ国計画移民送出に関して、2, 3, 4, 5, 6の各月6回に亘って輸送するよう、ロイヤル汽船会社と契約した。」

1954年12月22日「1955年度ボ国計画移民に関して、ウルマ移住組合連絡員崎浜氏及び移民団長長山哲氏あて連絡した。」，1954年12月30日「1955年度ボ国計画移民候補者第1次454名を発表した。」

注

- 1) 石川友紀（2010）「戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態」『移民研究』第6号, pp.45-70, 琉球大学国際沖縄研究所移民研究部門（旧琉大移民研究センター）。
- 2) 玉城美五郎氏の著作はいくつかあるが、そのひとつに「沖縄県人のブラジル移住について」（1977）『雄飛』第34号, pp.73-112, 沖縄県海外協会がある。その末尾の筆者の履歴をみると、元琉球政府社会局移民課長、元琉球政府移住あっせん所長、現財団法人沖縄県農業拓植基金協会専務理事とあった。
- 3) 資料の出所：沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課（2017）『沖縄県の国際交流資料編』（旧『国際交流関連業務概要』）p.141, 沖縄県。
- 4) 玉城美五郎（1979）「沖縄海外移住関係記録」『移住研究』No.16, pp.81-115, 国際協力事業団を参照。
- 5) 『ティグナー報告書』（英文）は日本語に翻訳され、以下のとおり2分冊で琉球政府から発刊された。琉球政府社会局編（1957）『ティグナー報告書』ブラジル編、琉球政府発行、284頁。琉球政府社会局編（1959）『ティグナー報告書』後編、ボリビア、アル

ゼンチン、ペルー、チリー、メキシコ、琉球政府発行、176頁。なお、後編の琉球政府社会局長伊豆見元俊のまえがき「後編ティグナー報告書を発刊するに際して」の末尾に「本書の前後編を翻訳して戴いた琉球民政府経済開発部海外移民係官大城真順氏の御協力に心から感謝の意を表します。」とあった。

- 6) 当時1950年代前半は沖縄で海外への移民問題が全島民に関心があり、最高に盛り上った時期で、沖縄海外協会の機関誌『雄飛』第7号（1954年4月1日発行、名称琉球海外協会）では全頁を使い1953年（昭和28）12月5日那覇市サンゴ座において開催された「移民促進大会速記録」を事務局がまとめ（編集者宮平弘志）その状況を詳細に伝えている。なお、石川友紀（2017）「沖縄海外協会機関誌『南鵬』『雄飛』の発刊・継続とその内容の考察（2）」『沖縄地理』第17号、pp.37-50、沖縄地理学会、にも移民促進大会について一部紹介しておいた。

（いしかわ とものり・琉球大学名誉教授・地理学）